

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 2目 消費税及び地方消費税

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	1,260,000	0					1,260,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,310,000						1,310,000
増△減	△50,000	0	0	0	0	0	△50,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,530,000	1,400,000	1,290,000
企業債+下水道使 用料等	1,530,000	1,400,000	1,290,000
決算 事業費	1,982,131	1,419,198	1,274,012
決算 企業債+下水道使 用料等	1,982,131	1,419,198	1,274,012

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	1,260,000	1,260,000
企業債+下水道使 用料等	1,260,000	1,260,000

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

課税期間ごとに売上げに対する税額(仮受消費税)から、仕入れに含まれる税額(仮払消費税)を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。
なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算した特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。(消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達)

【実績及び今後見込み】

1 実績の推移

(単位：千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
消費税及び地方消費税	1,756,429	2,067,036	1,982,131	1,419,198	1,274,012	1,310,000	1,260,000

【事業費の内訳】

事業費の78% (税率10%のうち7.8%相当) が「消費税」、22% (同2.2%相当) が「地方消費税」となります。

【事業スケジュール】

1 中間申告

毎年7月以降、11回(初回支払は3回分一括)にわたって中間申告を行います。

2 確定申告

当該年度の事業実績に基づき、毎年6月末までに確定申告を行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など

【根拠とするデータ等】

令和2年度事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	柘宜 昌邦	濱野 渚